

金沢地先埋立事業概要

昭和44年9月

横浜市埋立事業局

庫

18
2

E 3458

昭和44年9月

金沢地先埋立事業概要

横浜市埋立事業局

横浜市図書館

目 次

1. 目 的	1
2. 実施計画	2
3. 利用計画	3
4. 資金計画	4
○ 参 考	

別図 埋立利用計画図

1. 目 的

横浜市としては、昭和35年頃から始まった首都圏内の過密化の影響による爆発的な人口増に対処し、多年の都市問題解決を図るため計画的に秩序と調和のある都市づくりを進め市民をすぐれた生活環境におく施策として、都市再開発の構想に基づき金沢地先埋立事業を実施いたします。

これまでの人口累増は自然発生的な市街化をもたらし都心部は商住工が無秩序に混在して、それぞれの発育が阻害をうけ、都市機能弱体化の傾向にあります。そのうえ、急激なモータリゼーションは交通のゆきづまりを生じ、一層、生活環境の悪化を生じ企業能率も低下しております。このためこのような都心部を業務地区や商業、住宅地域として、望ましい形に配置換えするとともに都市施設を有機的におりこんで、都心再開発を行なう必要があります。

この都心再開発対象地域内に散在する工場数は約2,000社、その面積は約300万平方メートルにおよびこの約6割に相当するものが移転を必要とすると推定されます。このため埋立地を造成してこれら必要な工場等の移転可能なものをできるだけ移転させ、その跡地を有効利用するものであります。

そして埋立地には理想的な工場地帯にあわせ住宅地帯を建設すると共に市民のいこいの場として自然美をたたえた海の公園を設置するため金沢地先海面約660万平方メートルの埋立を実施いたします。

この埋立事業は中心地区整備計画、港北ニュータウン建設、都市高速鉄道建設、都市高速道路網建設、横浜港ベイブリッジ建設

等と共に本市将来の都市づくり六大事業の中の重要な柱でもありますので、このマスタープランは造けいの深い専門家に委嘱し慎重を期しております。

この事業の埋立予定海面には、富岡漁業協同組合（72世帯）、柴漁業協同組合（167世帯）、金沢漁業協同組合（169世帯）、が共同漁業権、区画漁業権等を持ち、のりを始め底曳き等の漁業により生活を営んでおります。

また、この地区には漁港法による富岡、柴、金沢の3つの第一種漁港や、その他、厚生省の横浜検疫所長浜措置場、米軍貯油施設等もあり、これらの問題解決を図る必要があります。

2. 実施計画

本事業の対象区域といたしましては、金沢区富岡町から乙鱸町に至る延長約7千メートルの地先海面としております。

この面積は約660万平方メートル（200万坪）、護岸延長は約8,000メートル、埋立土量は約6,000万立方メートルであります。

本事業は、昭和43年度より昭和47年度までの5ヶ年継続事業で行ない、根岸湾側のハ地区隣接地より、富岡川の水路護岸まで、約190万平方メートルを第一工区として分割施工をすることといたします。

これは次の理由によるものであります。

- (1) 分割施工は、事業の経済性を確保することができます。
- (2) 分割施工は、災害防止の利点があり、万一被災した場合にも被害を最小限に止めることができます。
- (3) この分割施工により早期着工が可能であります。

3. 利用計画

(1) 利用区分

埋立面積	660万平方メートル（200万坪）
内訳	
都市再開発用地	430万平方メートル（130万坪）
住宅用地	100万平方メートル（30万坪）
海の公園用地	65万平方メートル（20万坪）
公共用地	65万平方メートル（20万坪）

(2) 利用内容

ア 都市再開発用地

都心部に散在する約2,000社以上の工場のうち、

- 都市機能上の障害となるもの
- 集中協業化による効果の大きいもの
- 新貯木場の高度利用を図るもの
- その他、都心にふさわしくないもの

等に移転するための用地とするものであります。

なお、この地域に必要な公共施設等をも整備し公害のない魅力ある工場地帯といたします。

その他、金沢区内の水洗化をはかる下水処理場、鉄道、トラックターミナル等を設置します。

イ 住宅用地

既往住宅地に隣接して都心地区の強化、都心施設整備のため移転を必要とする住宅並びに臨海工場従業員の住宅用地を確保し、余裕があれば一般公共住宅をも考えることとしております。

計画人口は約17,000人～20,000人となります。

ウ 海の公園用地

都市の過密化に伴う市民生活の必要から金沢地先埋立地の一部に、海の公園及びレクリエーション施設等を設置し、市民のいこいの場所とするものであります。

エ 公共用地

工業地区と住宅地区の境界に幅員50mの幹線道路を設け、根岸湾臨海工業地帯の産業道路と結んで国道16号線のバイパスとし、将来は東京湾湾岸道路の一環として首都圏内主要都市と連絡し、首都圏内における本市の港湾、工業、住宅都市としての流通機能を十分に発揮しうるようにいたします。

埋立地前面に、将来、公共埠頭の建設を考慮して、幅員30m以上の、また、区画割及び連絡路として、幅員15～20mの主要道路及び埋立地内に緑を与えるための公園、グリーンベルト、学校等を設けることといたします。

4. 資金計画

この事業は、これまでの主として大企業を誘致する土地の造成とは著しくその性格を異にするものでありますから、事業資金の調達につきましても、従来の方式である予納金等の前受収入を見込むことはできません。

したがって昭和43年度より昭和47年度までの総事業費412億8,901万余円のうち、先行投資となる288億円については、全額これを起債に求め、その他については、完成埋立地の売却代

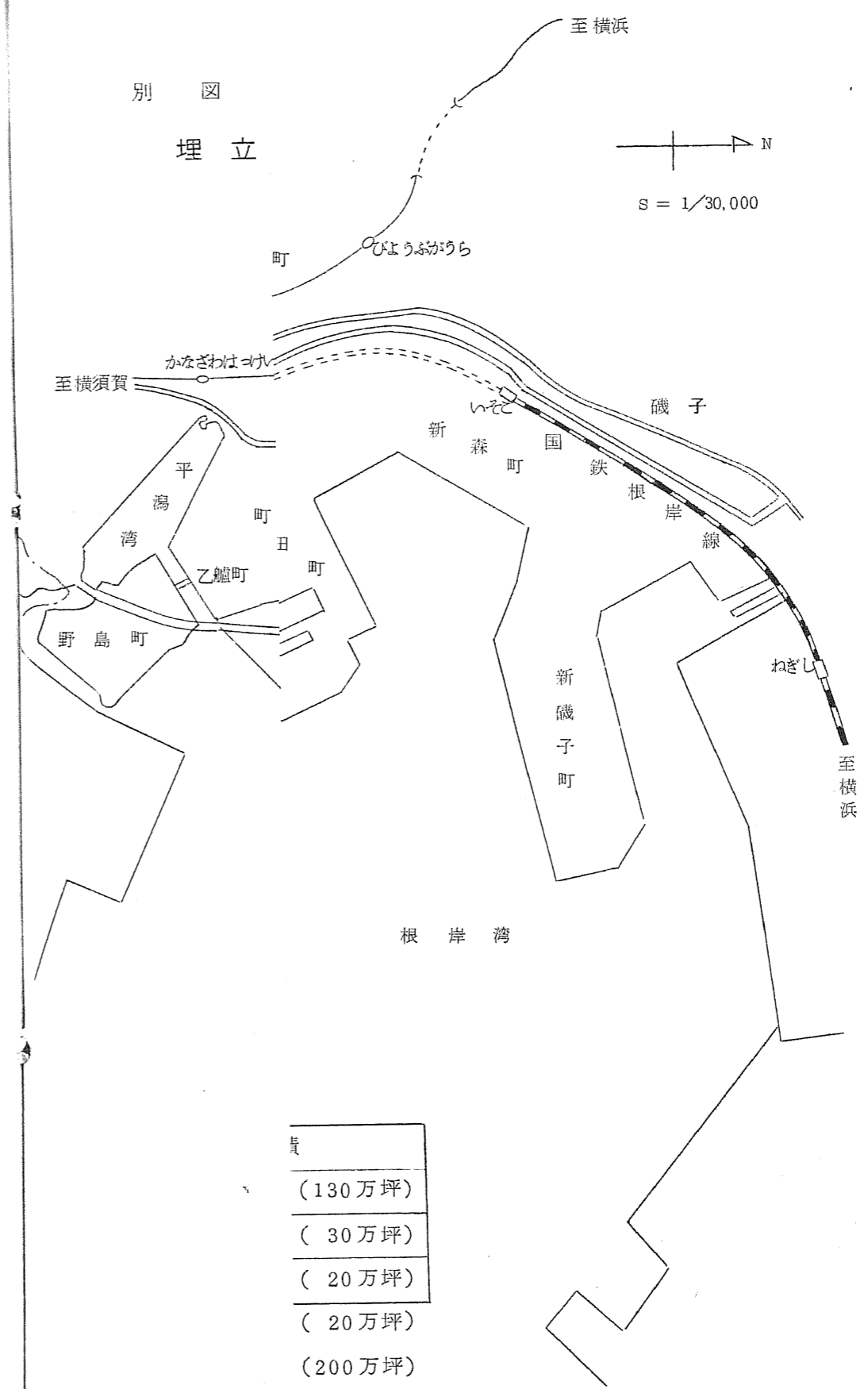
金をもってまかなうことといたしております。

なお、この起債の各年度別発行の予定額は、昭和43年度90億円、昭和44年度90億円、昭和45年度90億円、昭和46年度18億円となる見込みであります。これは、国の地方債計画による国内債の枠内では、とうてい処理しえないものであります。

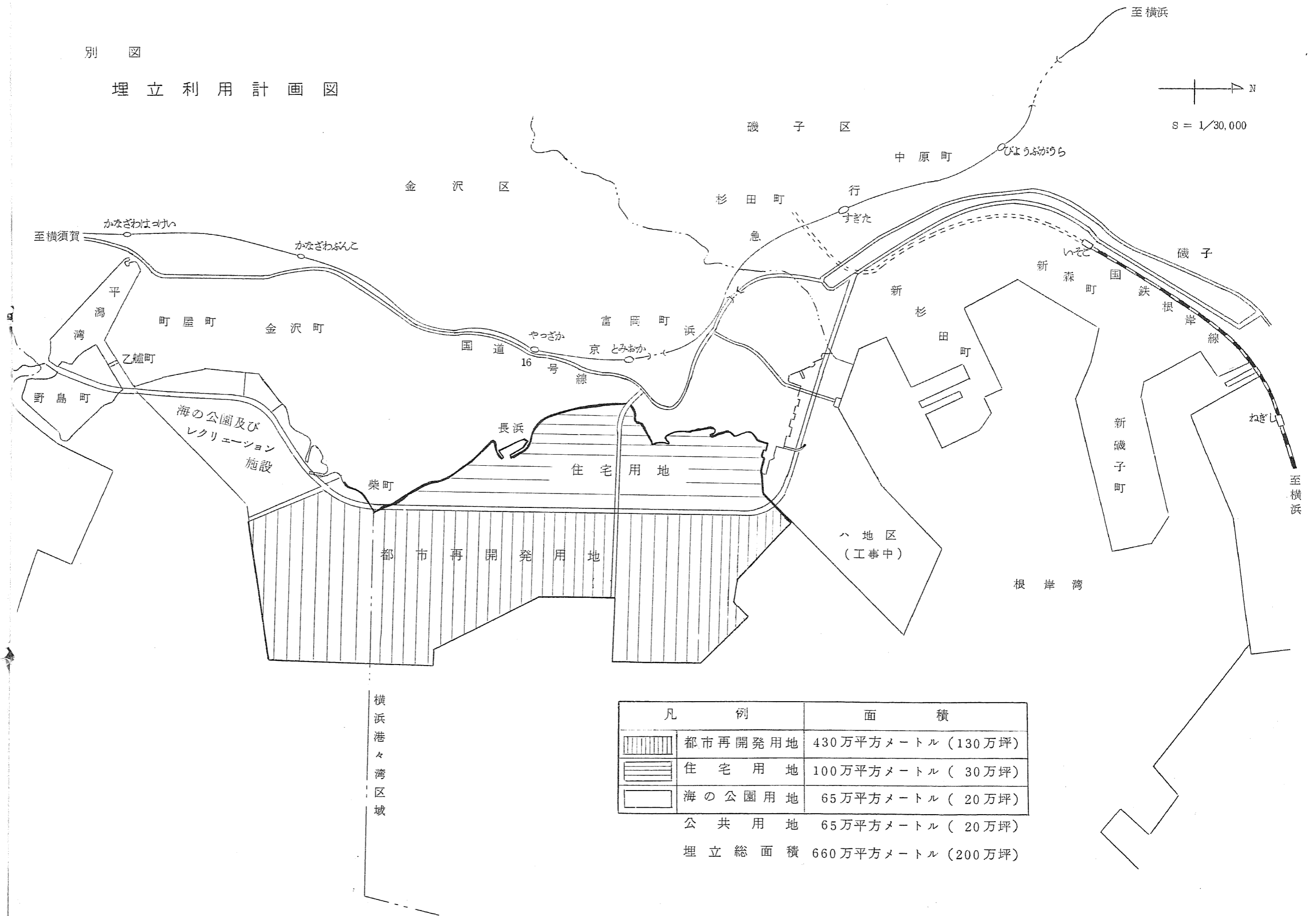
このため本市といたしましては、この事業資金には外貨債を考え、すでに、昭和43年度分につきましてはマルク債により1億ドイツマルク（90億円）の起債を行ないました。


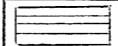
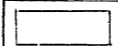
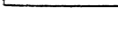
別 図
埋 立

↑ N
S = 1/30,000

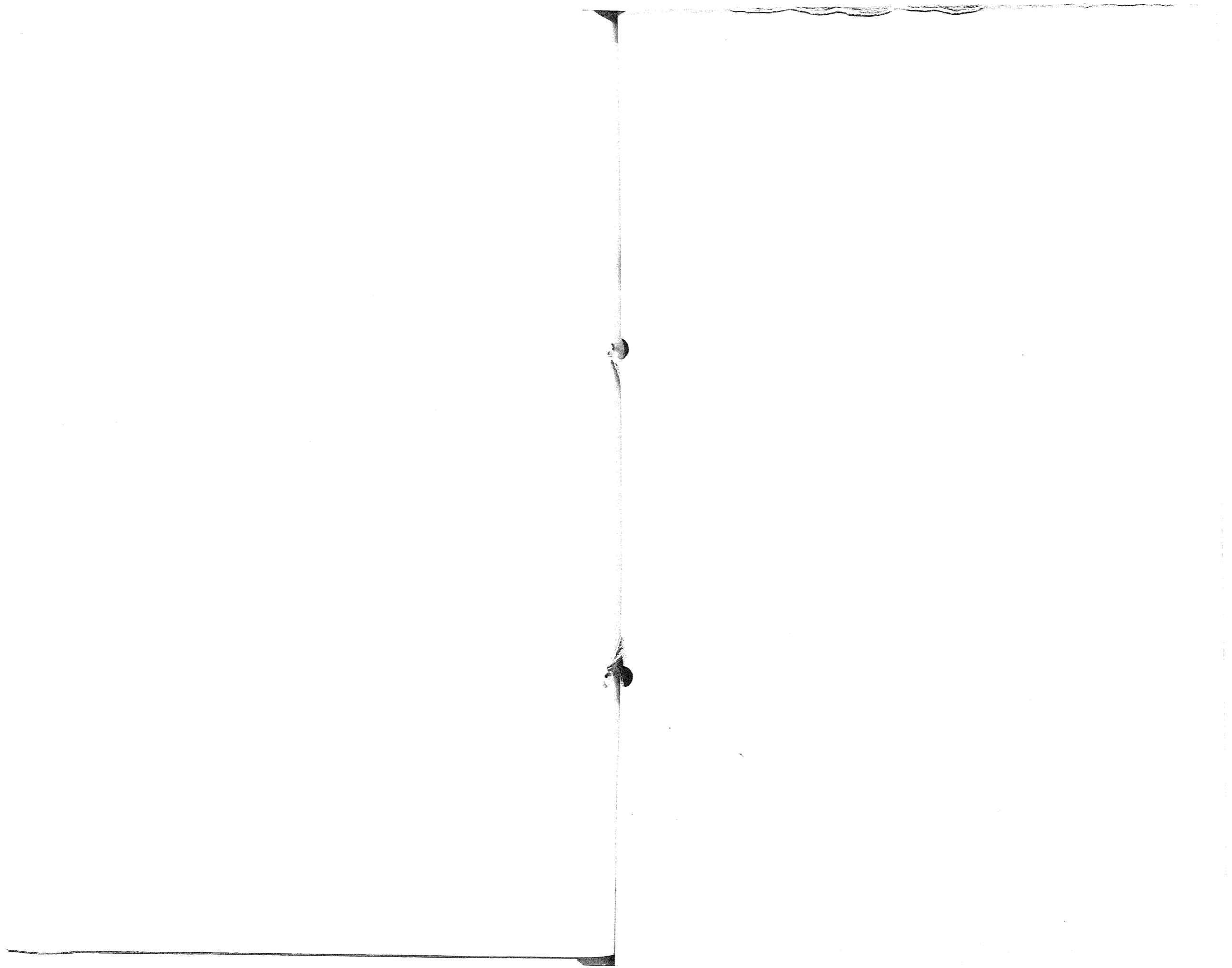


別 図
埋立利用計画図



凡 例	面 積
	都市再開発用地 430万平方メートル (130万坪)
	住宅用地 100万平方メートル (30万坪)
	海の公園用地 65万平方メートル (20万坪)
	公共用地 65万平方メートル (20万坪)
	埋立総面積 660万平方メートル (200万坪)

横浜市中央図書館





中央ヨコハマ ☎262-0050

横浜市立図書館



0003047253

館内

書

館

